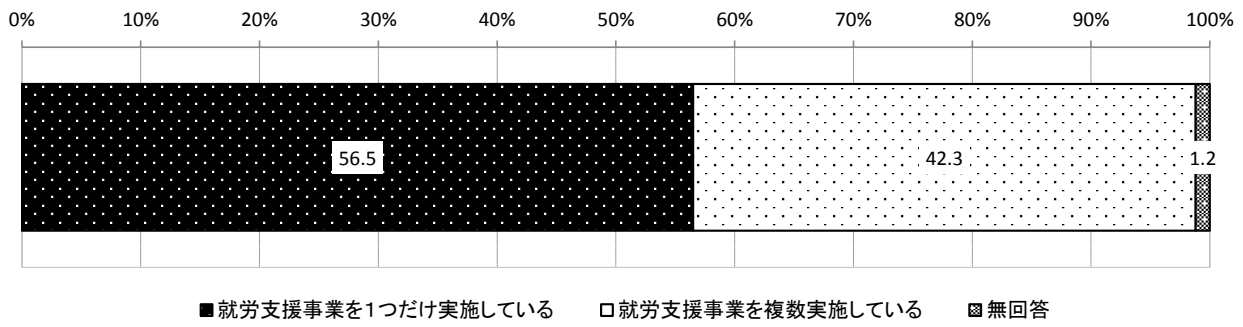


目次 2-1 アンケート調査 事業所編

1	I. はじめに 問1 貴事業所は就労支援事業を複数実施していますか。
2	I. はじめに 問1 貴事業所は就労支援事業を複数実施していますか。 実施事業(複数可)
3	I. はじめに 問2 この調査票に記入いただく事業の種類を記入して下さい。
4	I. はじめに 問3 問2で記入いただいた事業の活動状況を記入して下さい。
5	II. 事業所の基本情報 問1 貴事業所の基本情報を記入して下さい。(4)事業所の開設経緯
6	II. 事業所の基本情報 問1 貴事業所の基本情報を記入して下さい。(4)事業所の開設経緯 移行年月
7	II. 事業所の基本情報 問1 貴事業所の基本情報を記入して下さい。(4)事業所の開設経緯 開設年月
8	II. 事業所の基本情報 問1 貴事業所の基本情報を記入して下さい。(5)経営主体
9	II. 事業所の基本情報 問1 貴事業所の基本情報を記入して下さい。(6)併設事業(複数可)
10	II. 事業所の基本情報 問1 貴事業所の基本情報を記入して下さい。(7)主として対応する障害(複数可)
11	IV. 生産活動の状況 問1 貴事業所で実施している生産活動について該当する番号に○をつけて下さい。(平成24年度実績)(複数可)
12	IV. 生産活動の状況 問3 貴事業所では、平成25年度前半(25年4月～25年9月)に、施設外支援を実施していますか。
13	IV. 生産活動の状況 問4 貴事業所では、平成25年度前半(25年4月～25年9月)に、施設外就労を実施していますか。
14	V. 利用者賃金・工賃の状況 問1 貴事業所の利用者賃金・工賃の平成24年度実績を記入して下さい。(3)賃金・工賃の支払い形態
15	VI. その他の支援の内容 問1 貴事業所では、どのようなルートで利用者を確保していますか。(主なもの1つに○)
16	VI. その他の支援の内容 問2 貴事業所では、利用者確保にあたってどのような機関と連携していますか。(1)関係機関からの紹介、依頼(主なもの3つまで○)
17	VI. その他の支援の内容 問2 貴事業所では、利用者確保にあたってどのような機関と連携していますか。(2)事業所から関係機関への働きかけ(主なもの3つまで○)
18	VI. その他の支援の内容 問3 貴事業所では、利用者の受け入れる前の調整をどのように行っていますか。
19	VI. その他の支援の内容 問4 貴事業所では、個別支援計画をどのように作成していますか。(1)標準プログラムの有無
20	VI. その他の支援の内容 問4 貴事業所では、個別支援計画をどのように作成していますか。(2)作成体制
21	VI. その他の支援の内容 問5 貴事業所では、個別支援計画をどのように見直していますか。(1)見直し時期
22	VI. その他の支援の内容 問5 貴事業所では、個別支援計画をどのように見直していますか。(1)見直し時期 もっとも一般的な見直し頻度
23	VI. その他の支援の内容 問6 貴事業所では、利用者に以下のような生活支援を実施していますか。また、それぞれの生活支援について、貴事業所においてどの程度課題になっているか記入して下さい。 実施の有無
24	VI. その他の支援の内容 問6 貴事業所では、利用者に以下のような生活支援を実施していますか。また、それぞれの生活支援について、貴事業所においてどの程度課題になっているか記入して下さい。 課題意識
25	VI. その他の支援の内容 問7 貴事業所では、利用者の加齢による作業能力の変化等に何らかの対応を行っていますか。(1)利用者の加齢に対応した特別な支援
26	VI. その他の支援の内容 問7 貴事業所では、利用者の加齢による作業能力の変化等に何らかの対応を行っていますか。(2)加齢に対応することへの課題意識
27	VII. 関係機関との連携 問1 貴事業所は就労支援を中心とした事業全般を進めるにあたって、以下の関係機関とどの程度連携の実績がありますか。(連携実績のある機関全てに○)
28	VII. 関係機関との連携 問1 貴事業所は就労支援を中心とした事業全般を進めるにあたって、以下の関係機関とどの程度連携の実績がありますか。(連携実績のある機関全てに○) (1)上記の連携実績のある機関のうち、特に連携している機関を3つまで選んで、数字を記入して下さい。
29	VII. 関係機関との連携 問2 貴事業所は就労支援を中心とした事業全般を進めるにあたって、地域自立支援協議会とどの程度連携の実績がありますか。平成24年度～平成25年度前半の実績をもとに記入して下さい。(複数可)
30	VIII. 事業所の運営体制(職員、経営) 問3 貴事業所において、一般企業への就労や生産活動の受注開拓のために企業や関係機関と連携を取る際の職員体制はどうなっていますか。(複数可)
31	VIII. 事業所の運営体制(職員、経営) 問4 貴事業所で平成25年度前半(25年4月～25年9月)に算定した加算について記入して下さい。(複数可) (1)就労移行支援事業所
32	VIII. 事業所の運営体制(職員、経営) 問4 貴事業所で平成25年度前半(25年4月～25年9月)に算定した加算について記入して下さい。(複数可) (2)就労継続支援A型事業所
33	VIII. 事業所の運営体制(職員、経営) 問4 貴事業所で平成25年度前半(25年4月～25年9月)に算定した加算について記入して下さい。(複数可) (3)就労継続支援B型事業所
34	VIII. 事業所の運営体制(職員、経営) 問5 貴事業所で平成24年度に受給した雇用関係助成金を記入して下さい。(複数可)
35	IX. 就労支援事業の今後について 問1 貴事業所は就労支援事業所として、以下の機能をどの程度重視して事業展開したいと考えていますか。

I. はじめに 問1 貴事業所は就労支援事業を複数実施していますか。

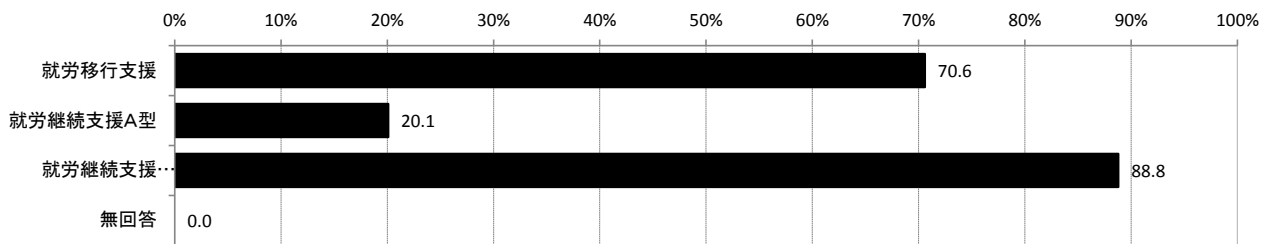
n=2800



就労支援事業を単体で実施している所が若干多い。

I. はじめに 問1 貴事業所は就労支援事業を複数実施していますか。実施事業(複数可)

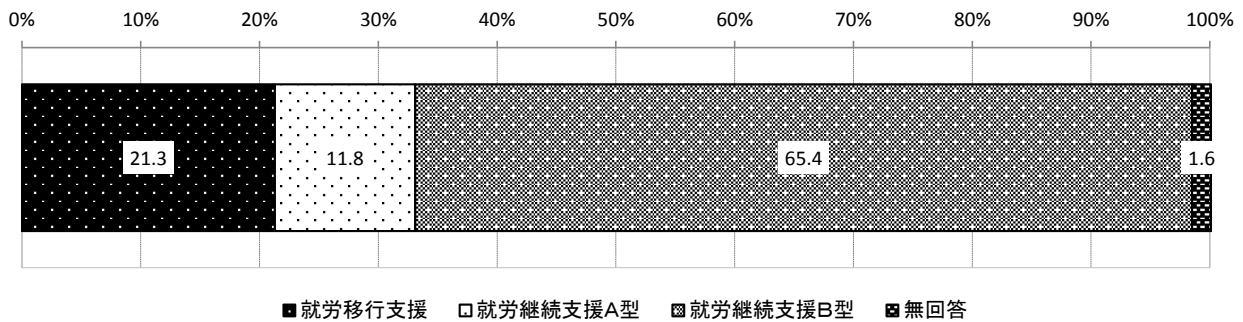
n=1184



上記の問いと合わせて考えれば、就労継続支援事業A型が単体で運営されている場合が多いと考えられる。

I. はじめに 問2 この調査票に記入いただく事業の種類を記入して下さい。

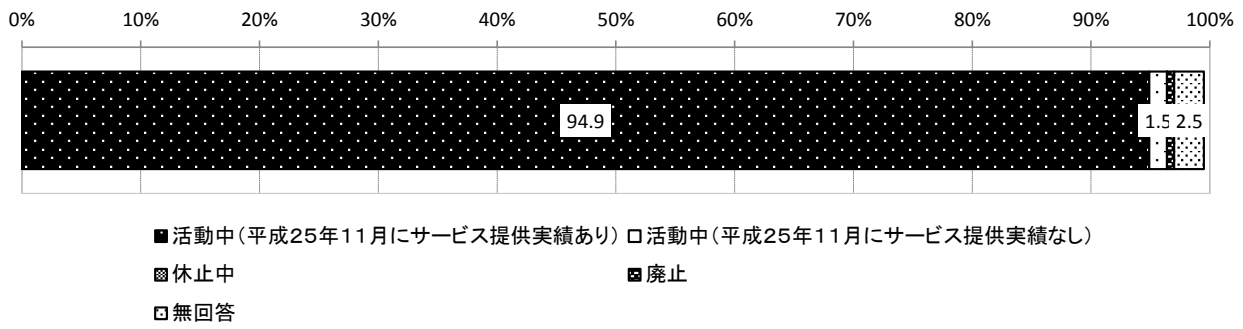
n=2800



実数として、就労移行支援事業所が595か所、就労継続支援事業A型が329か所、就労継続支援事業B型が1832か所である。

I. はじめに 問3 問2で記入いただいた事業の活動状況を記入して下さい。

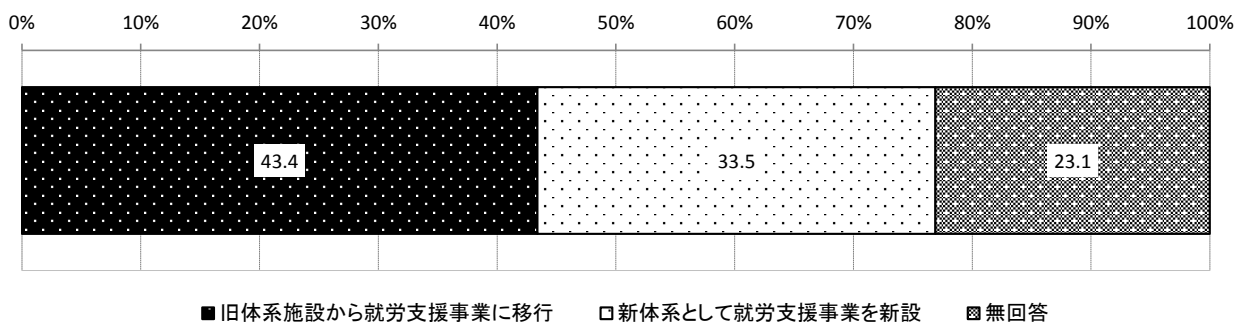
n=2800



ほとんどの事業所が活動中だが、平成25年11月のサービス提供実績がない事業所・休止中の事業所・廃止した事業所が合計75か所ある。

II. 事業所の基本情報 問1 貴事業所の基本情報を記入して下さい。(4)事業所の開設経緯

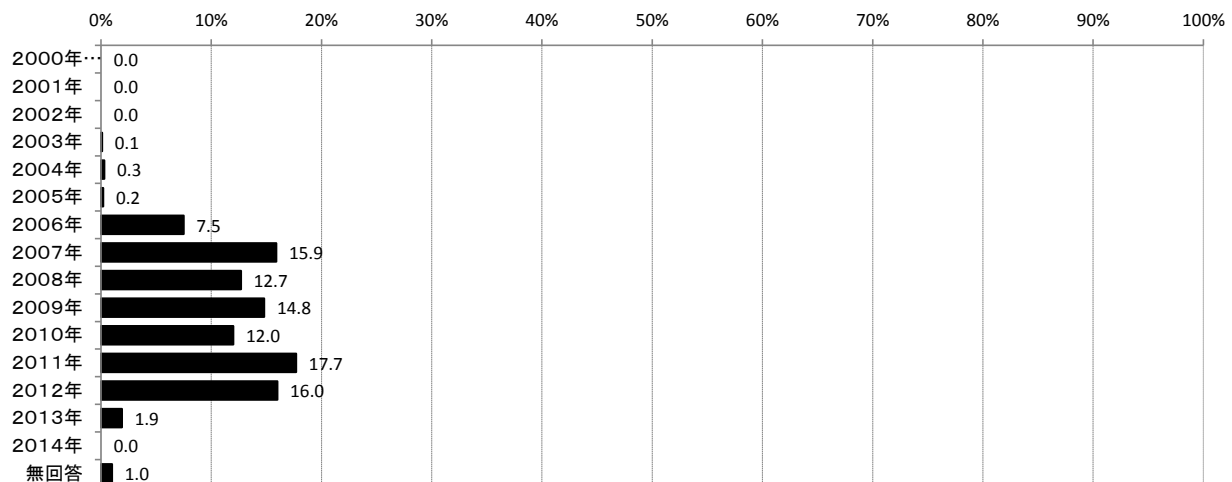
n=2656



新規に就労支援事業を開業した事業所が890箇所ある。

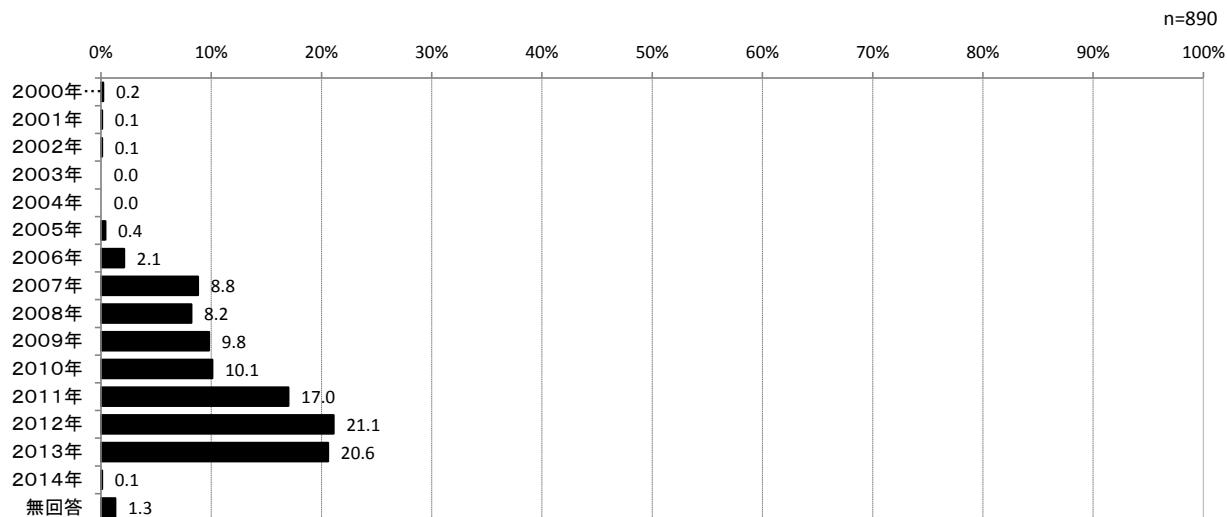
II. 事業所の基本情報 問1 貴事業所の基本情報を記入して下さい。(4)事業所の開設経緯 移行年月

n=1153



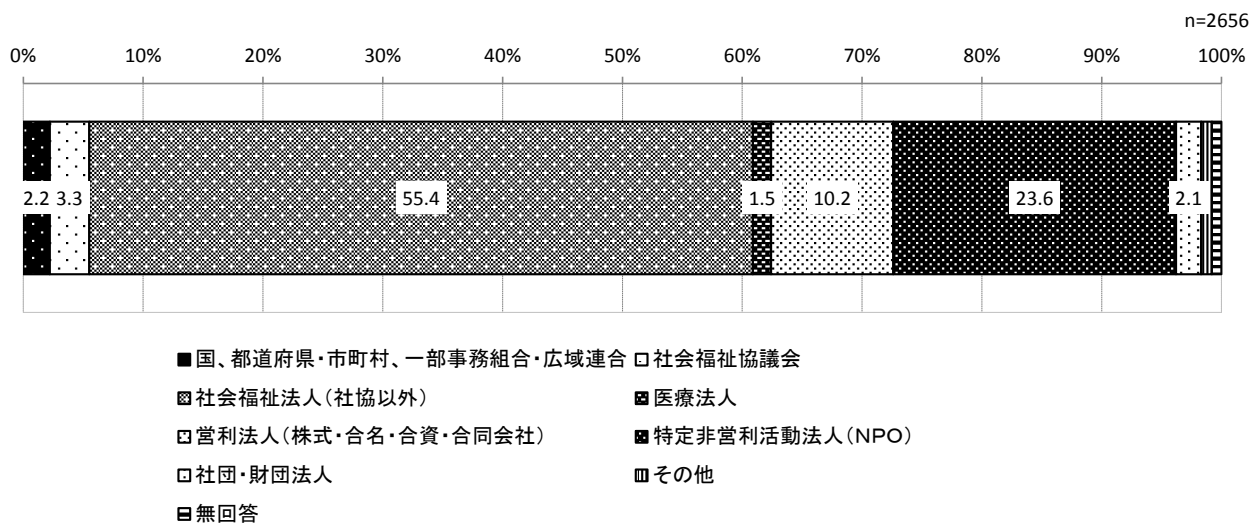
旧体系施設からの事業移行はほぼ終了したと考えられる。

II. 事業所の基本情報 問1 貴事業所の基本情報を記入して下さい。(4)事業所の開設経緯 開設年月



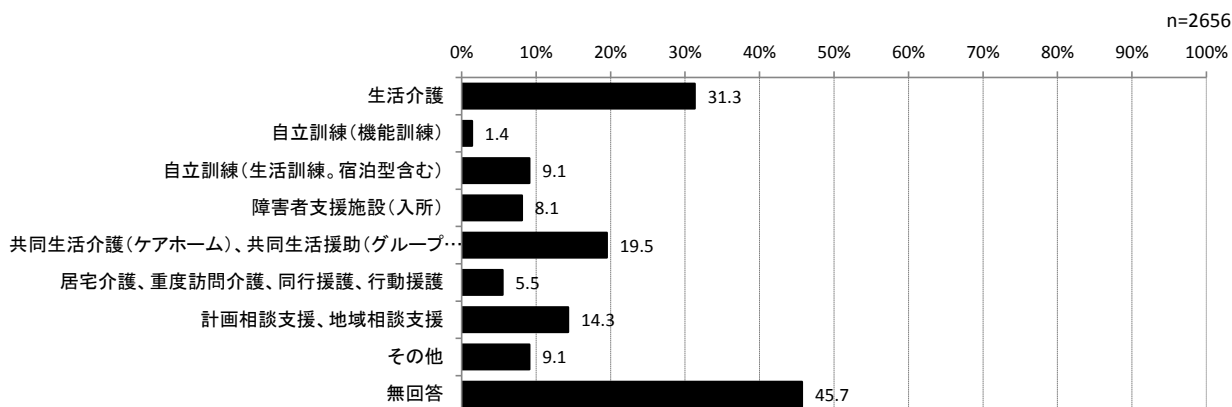
新規の就労支援事業所開設は、徐々に増えていることが分かる。

II. 事業所の基本情報 問1 貴事業所の基本情報を記入して下さい。(5)経営主体



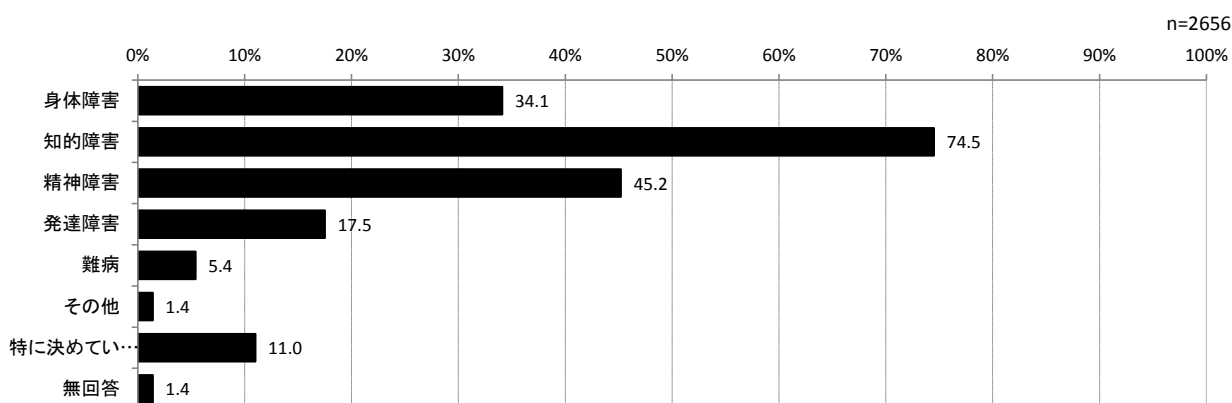
経営主体は、社会福祉法人、NPO法人、営利法人が多くなっている。社会福祉法人による経営がまだ半数以上を占めているが、上記の新規開設の増加を考えれば、NPO法人と営利法人の割合が今後増えてくることが予想される。

II. 事業所の基本情報 問1 貴事業所の基本情報を記入して下さい。(6)併設事業(複数可)



就労系以外の事業として、生活介護を併設している所が多く、問1で就労支援事業を一つだけ実施していると回答した事業所の中にも、生活介護等を併設している所があると考えられる。

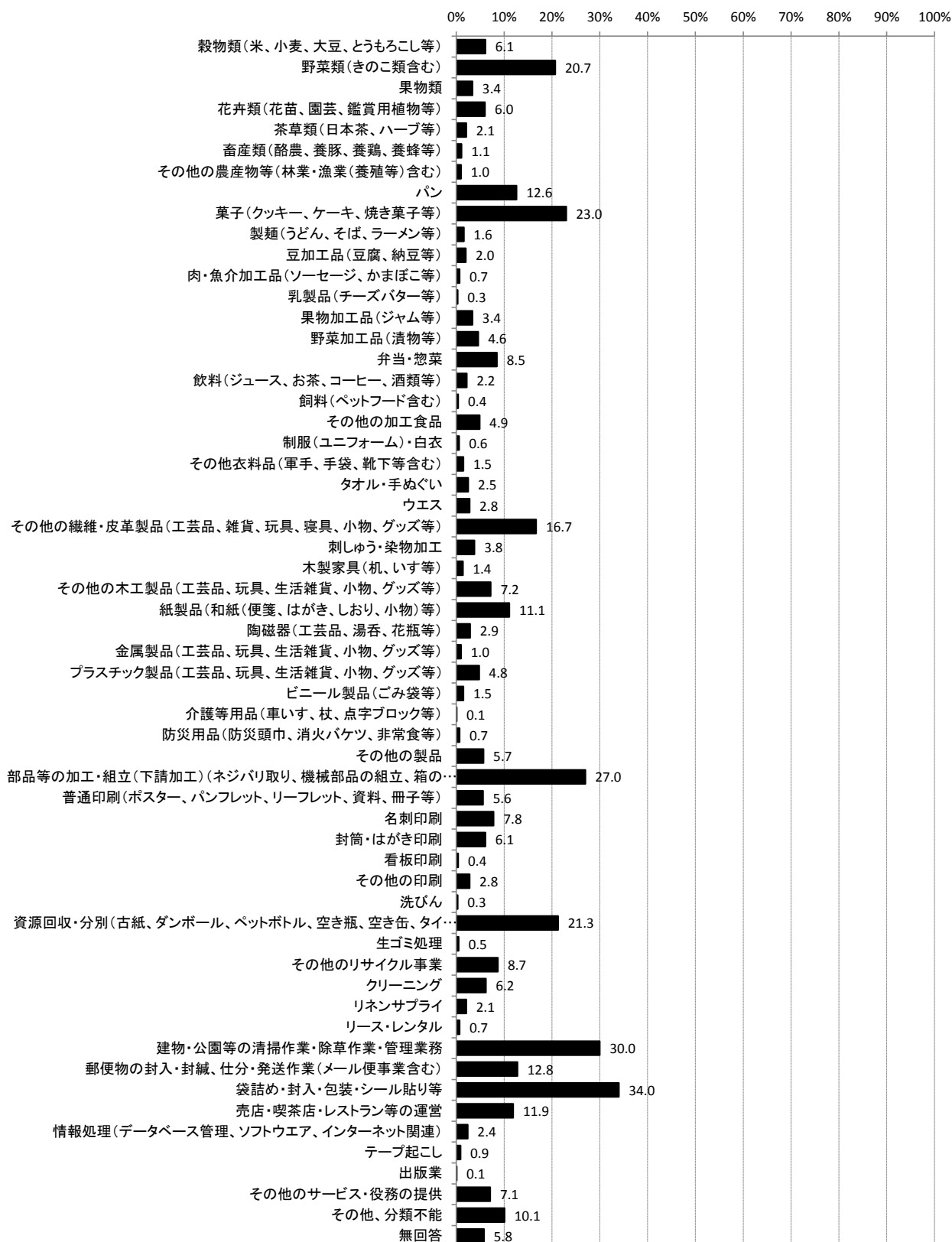
II. 事業所の基本情報 問1 貴事業所の基本情報を記入して下さい。(7)主として対応する障害(複数可)



知的障害者を主たる対象としている事業所が多いが、「特に決めていない」が11%あり、障害種別にこだわらずにサービスを提供している事業所も多いと考えられる。

IV. 生産活動の状況 問1 貴事業所で実施している生産活動について該当する番号に○をつけて下さい。(平成24年度実績)(複数可)

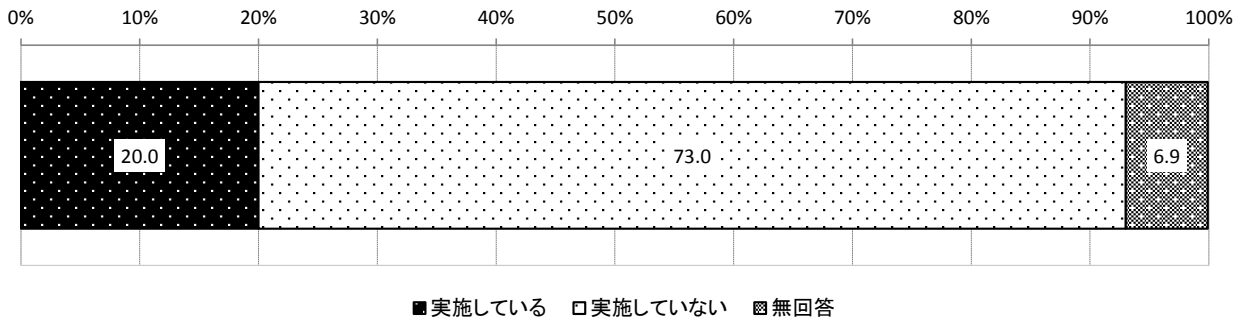
n=2656



袋詰め等の梱包作業、清掃作業、部品加工作業が上位を占めているが、同様の業種をまとめてみると、農業・園芸系や食品加工系の作業も多い。

IV. 生産活動の状況 問3 貴事業所では、平成25年度前半(25年4月～25年9月)に、施設外支援を実施していますか。

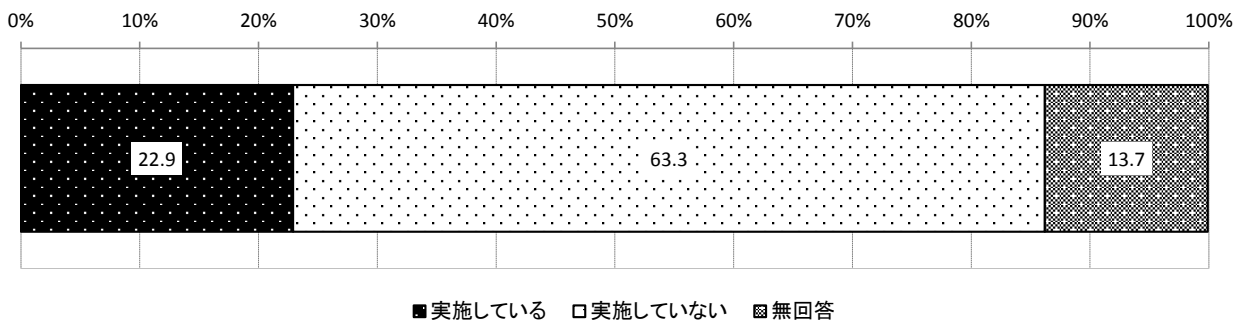
n=2656



施設外支援は、一般就労に向けた前段階として行われることが多く、問2のデータを参照すれば、施設外支援を実施している事業所の多くが就労移行支援事業所ではないかと推察される。

IV. 生産活動の状況 問4 貴事業所では、平成25年度前半(25年4月～25年9月)に、施設外就労を実施していますか。

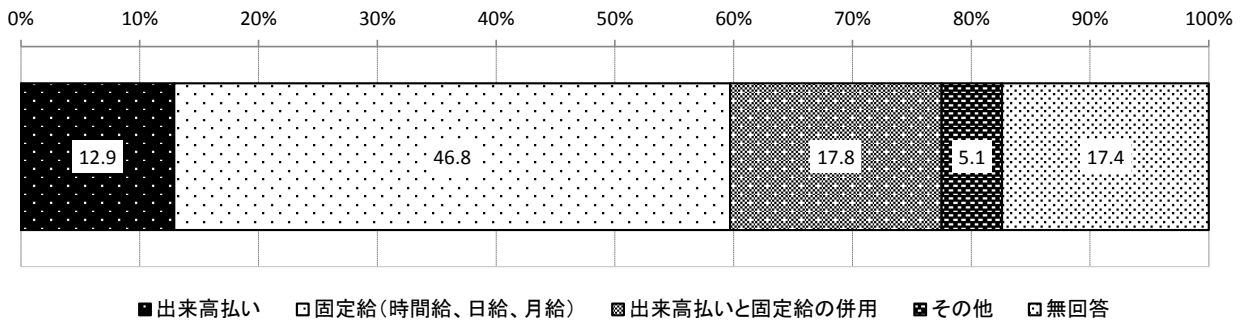
n=2656



問3のデータと比較すると、施設外支援よりも施設外就労を実施している事業所が多い。これは、就労継続支援事業においても活用されていることを示していると思われる。

V. 利用者賃金・工賃の状況 問1 貴事業所の利用者賃金・工賃の平成24年度実績を記入して下さい。(3)賃金・工賃の支払い形態

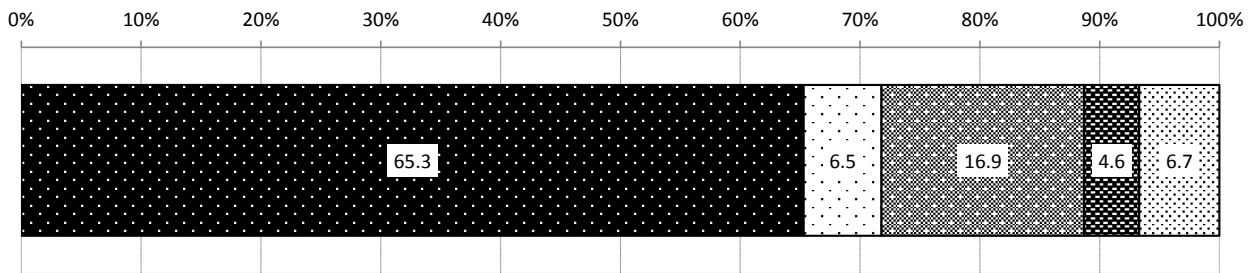
n=2656



出来高払いの事業所が少なく、利用者個々人の生産性ではなく、一定程度の保障を念頭に工賃や賃金を支払っている事業所が多いことが分かる。また、就労移行支援事業所においては、生産活動を行っていない事業所もあることから、無回答の割合も比較的高いのではないと思われる。

VI. その他の支援の内容 問1 貴事業所では、どのようなルートで利用者を確保していますか。(主なものを1つに○)

n=2656

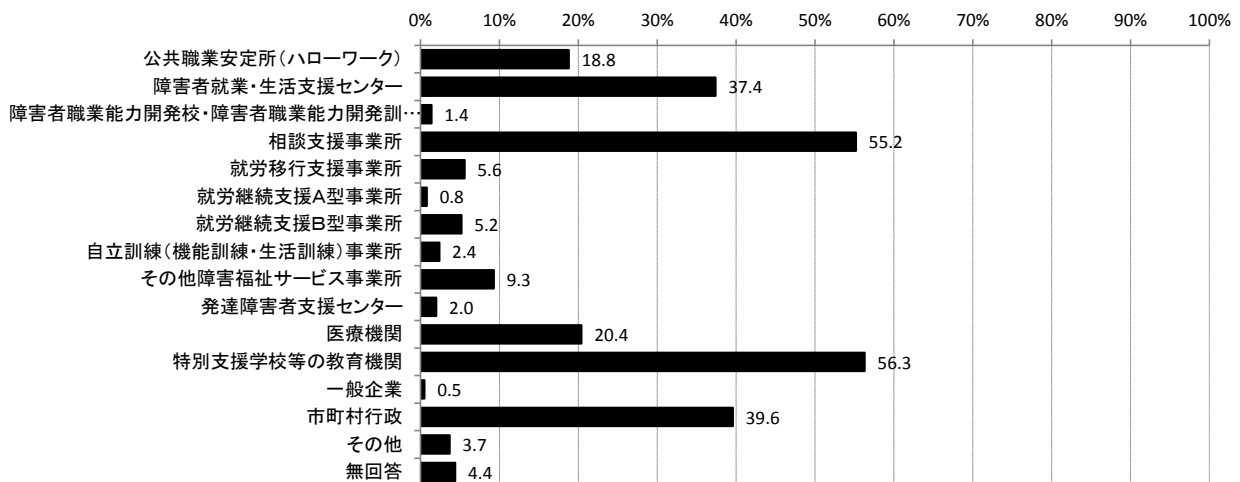


- 関係機関からの紹介、依頼を受けて確保していることが多い
- 事業所から関係機関に働きかけて確保していることが多い
- ▨ 関係機関からの紹介・依頼と、事業所から関係機関への働きかけの比率が同程度である
- その他
- 無回答

多くの事業所が関係機関からの紹介を受けて利用者を集めていることがわかるが、利用者が定員を下回っている事業所も少なくないことから利用者が集まるのを待っているだけでなく、主体的に働きかけて定員を充足させる方法を考える必要がある。

VI. その他の支援の内容 問2 貴事業所では、利用者確保にあたってどのような機関と連携していますか。(1)関係機関からの紹介、依頼(主なものを3つまで○)

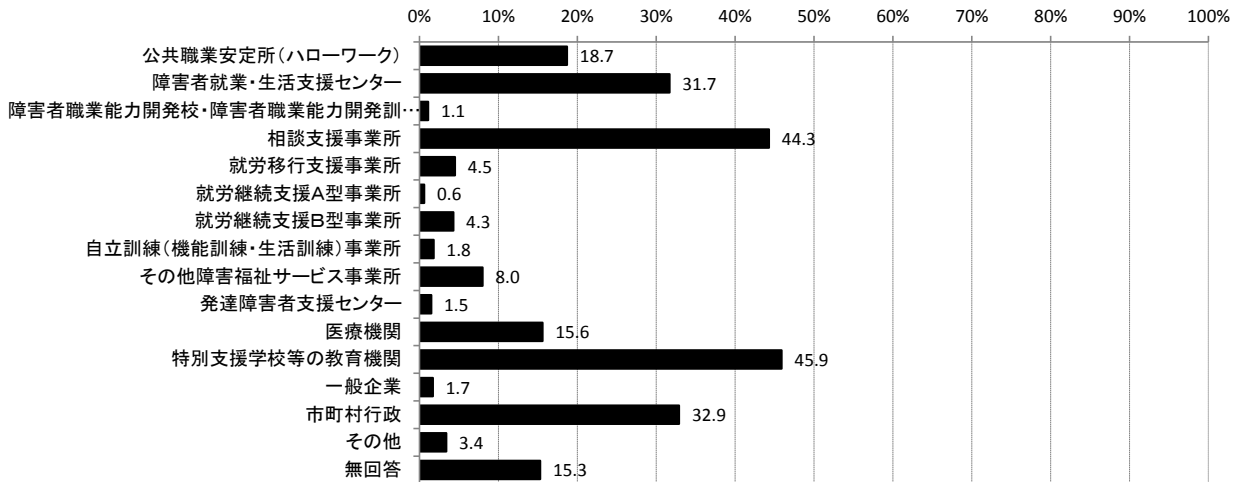
n=2656



ハローワークや就業・生活支援センターよりも相談支援事業所、教育機関との連携が多くなっている。就職を希望する障害のある人は、労働行政の相談窓口にも存在することから、福祉と労働の連携をより一層高めていくことが求められる。

VI. その他の支援の内容 問2 貴事業所では、利用者確保にあたってどのような機関と連携していますか。(2)事業所から関係機関への働きかけ(主なもの3つまで○)

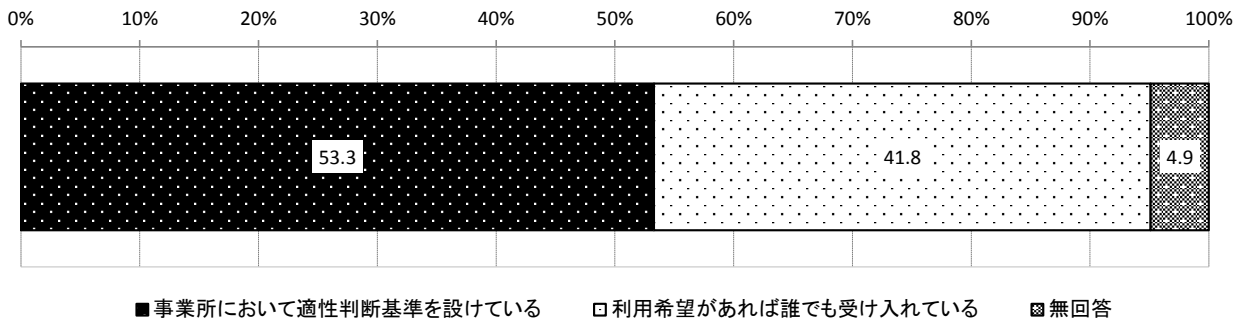
n=2656



相談支援事業所や教育機関への働きかけが多いが、上記の設問同様、障害者就業・生活支援センターやハローワークへの働きかけが多いのは就労系事業所の特徴だと言える。

VI. その他の支援の内容 問3 貴事業所では、利用者の受け入れる前の調整をどのように行っていますか。

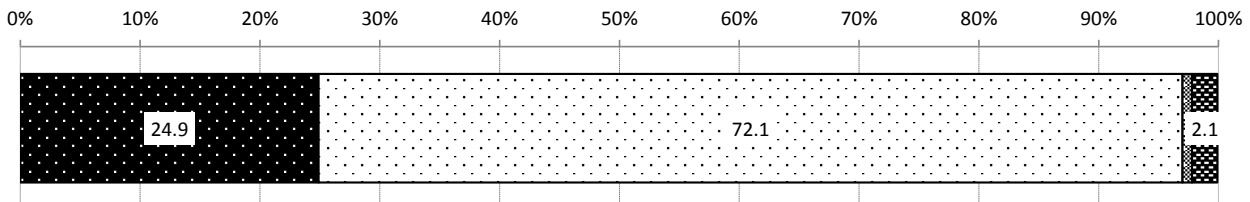
n=2656



適性判断基準を設けている事業所がやや多いが、調整をせずに受け入れを行う事業所も4割以上ある。

VI. その他の支援の内容 問4 貴事業所では、個別支援計画をどのように作成していますか。(1)標準プログラムの有無

n=2656

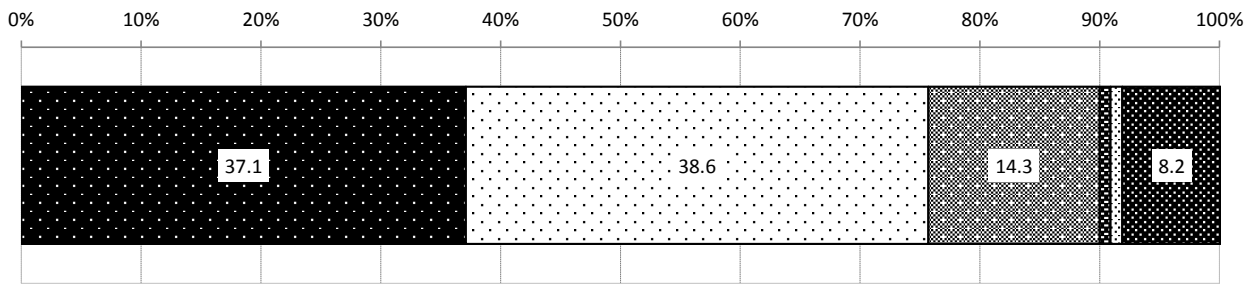


- 事業所として就労支援に関する標準プログラムがあり、これに利用者個別の状況に応じた計画を付加している
- 事業所としての標準プログラムはなく、利用者個別に訓練期間、内容等を設定している
- ▨ その他
- 無回答

標準のプログラムがないという事業所が目立っている。利用者の個別支援という点ではいいかもしれないが、事業所の特徴や就職までのプロセスがわかりにくくなる可能性があり、一般就労へ移行するための就労支援のプログラム、あり方を検討する必要がある。

VI. その他の支援の内容 問4 貴事業所では、個別支援計画をどのように作成していますか。(2)作成体制

n=2656

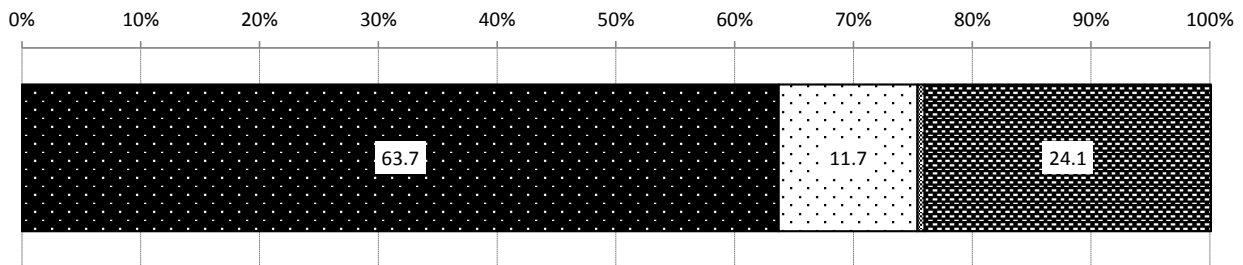


- サービス管理責任者が作成している
- 主担当者が案を作成し、サービス管理責任者が最終確認を行っている
- ▨ 事業所内でケース会議を開いて作成している
- ▩ 事業所外部の関係機関等も参加するケース会議を経て作成している
- その他
- 無回答

ケース会議を開催している事業所が比較的少ない。担当制を引いているか、個別支援計画の立案をサービス管理責任者に委ねているかのどちらかが多いと思われる。

VI. その他の支援の内容 問5 貴事業所では、個別支援計画をどのように見直していますか。(1)見直し時期

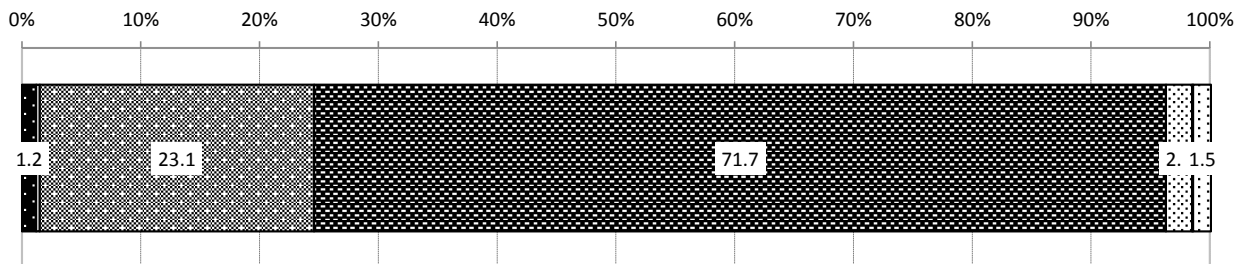
n=2656



- 計画に盛り込んだ見直し時期に定期的に見直している
- 必要に応じて随時見直している
- ▨ その他
- 無回答

VI. その他の支援の内容 問5 貴事業所では、個別支援計画をどのように見直していますか。(1)見直し時期 もっとも一般的な見直し頻度

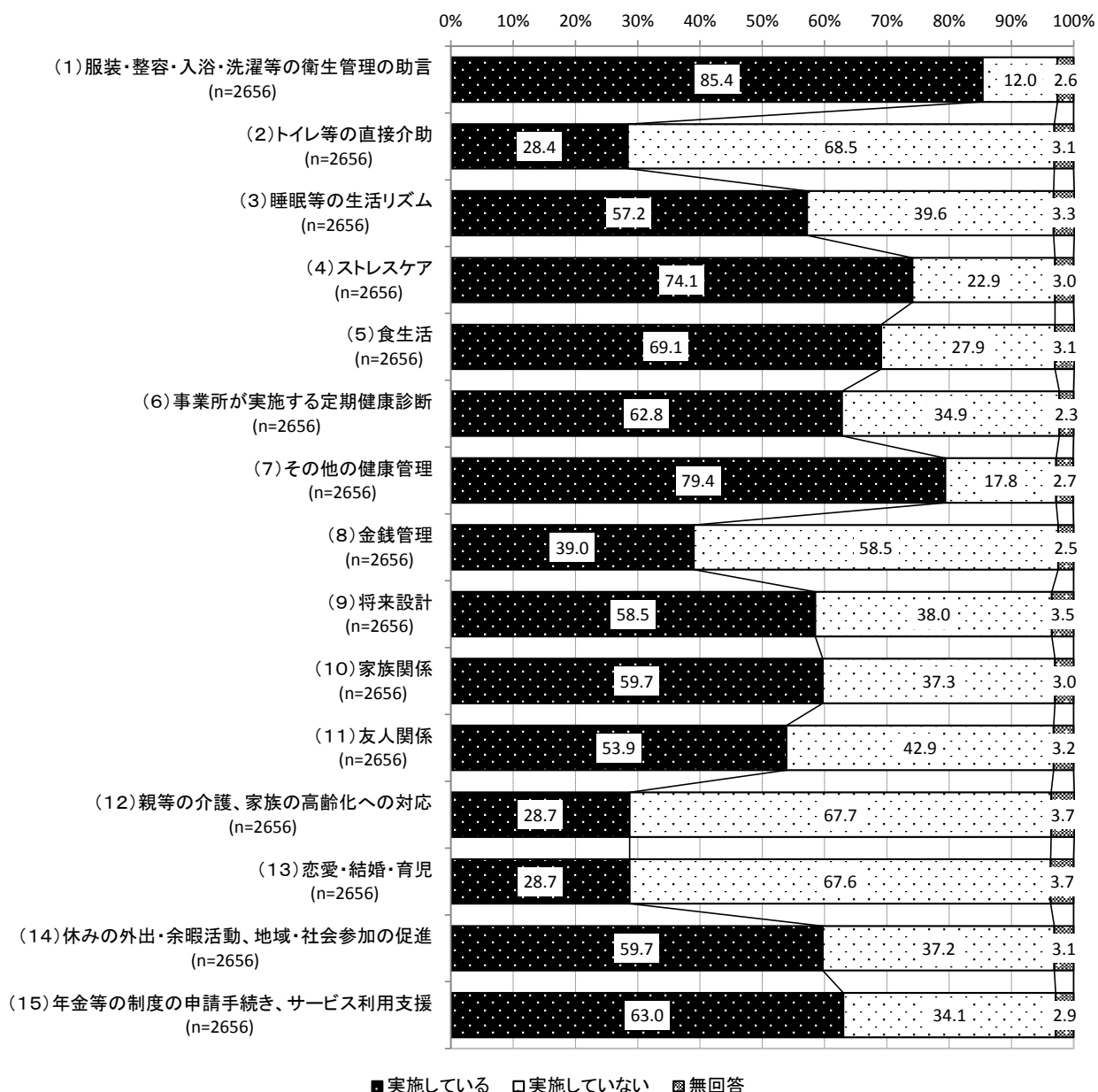
n=1691



- 1か月に1回
- 2か月に1回
- ▨ 3か月に1回
- ▩ 6ヶ月に1回
- 1年に1回
- それ以下
- 無回答

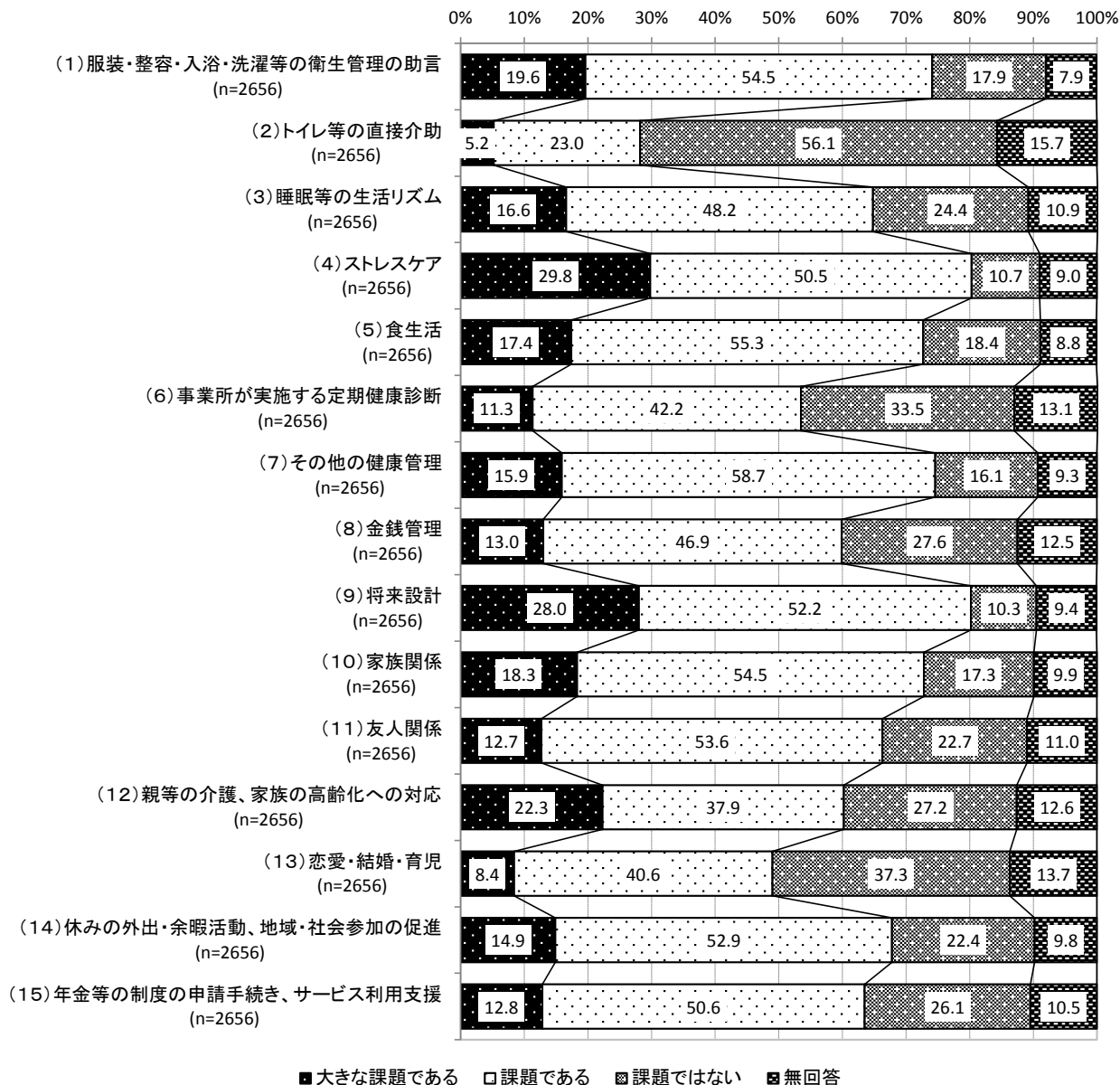
就労系事業では、就労移行支援事業が3ヶ月に1回以上、就労継続支援事業A型とB型が6ヶ月に1回以上の見直しをすることとされており、大部分の事業所が規定通りに見直しをしている。

VI. その他の支援の内容 問6 貴事業所では、利用者に以下のような生活支援を実施していますか。また、それぞれの生活支援について、貴事業所においてどの程度課題になっているか記入して下さい。実施の有無



衛生管理の助言、その他の健康管理、ストレスケアといった生活支援を行っている事業所が多い。トイレ等の直接介助や親や家族の高齢化への対応が少なく、年金等の申請手続きやサービス利用支援も多い事から、就労系事業所の利用者層の特徴(比較的若く、身体介助が余り必要ない)が示されていると考えられる。

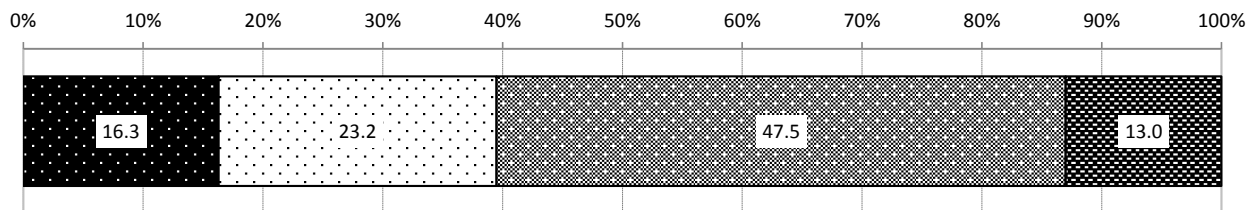
VI. その他の支援の内容 問6 貴事業所では、利用者に以下のような生活支援を実施していますか。また、それぞれの生活支援について、貴事業所においてどの程度課題になっているか記入して下さい。 課題意識



「大きな課題である」と「課題である」を一つとして考えれば、ストレスケアと将来設計が課題として見なされており、また、衛生管理の助言が生活支援も課題となっている。将来設計については、実際に生活支援として実施していないものの、課題として意識されている。

VI. その他の支援の内容 問7 貴事業所では、利用者の加齢による作業能力の変化等に何らかの対応を行っていますか。(1)利用者の加齢に対応した特別な支援

n=2656

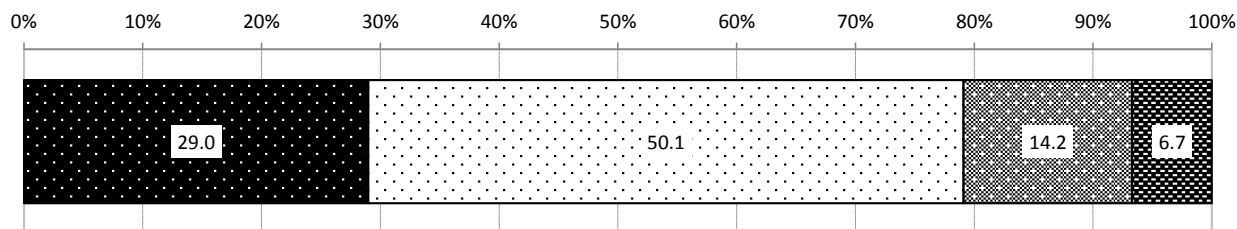


- 加齢により支援が必要な利用者があり、特別な支援を実施している
- 加齢により支援が必要な利用者があるが、特別な支援は実施していない
- ▨ 加齢により支援が必要な利用者はいない
- ▩ 無回答

「加齢により支援が必要な利用者はいない」と「特別な支援は実施していない」が多いことから、利用者の年齢層が比較的若かったり、年齢的には高いものの加齢の影響が出ていない利用者が多かったりしている事が分かる。

VI. その他の支援の内容 問7 貴事業所では、利用者の加齢による作業能力の変化等に何らかの対応を行っていますか。(2)加齢に対応することへの課題意識

n=2656

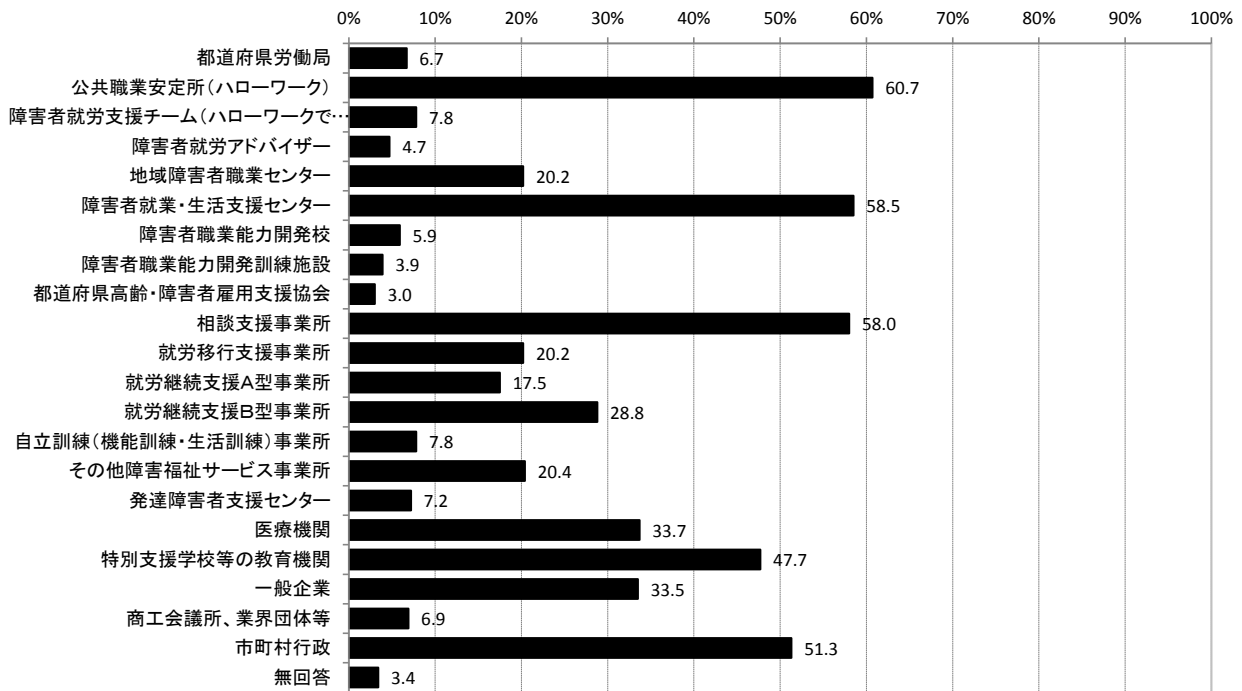


- 利用者の加齢への対応は大きな課題である
- 利用者の加齢への対応は課題である
- ▨ 利用者の加齢への対応は課題ではない
- ▩ 無回答

前項で示されているように、現状では特に対応はしていないものの、加齢への対応を今後の課題だと認識している事業所が多い。

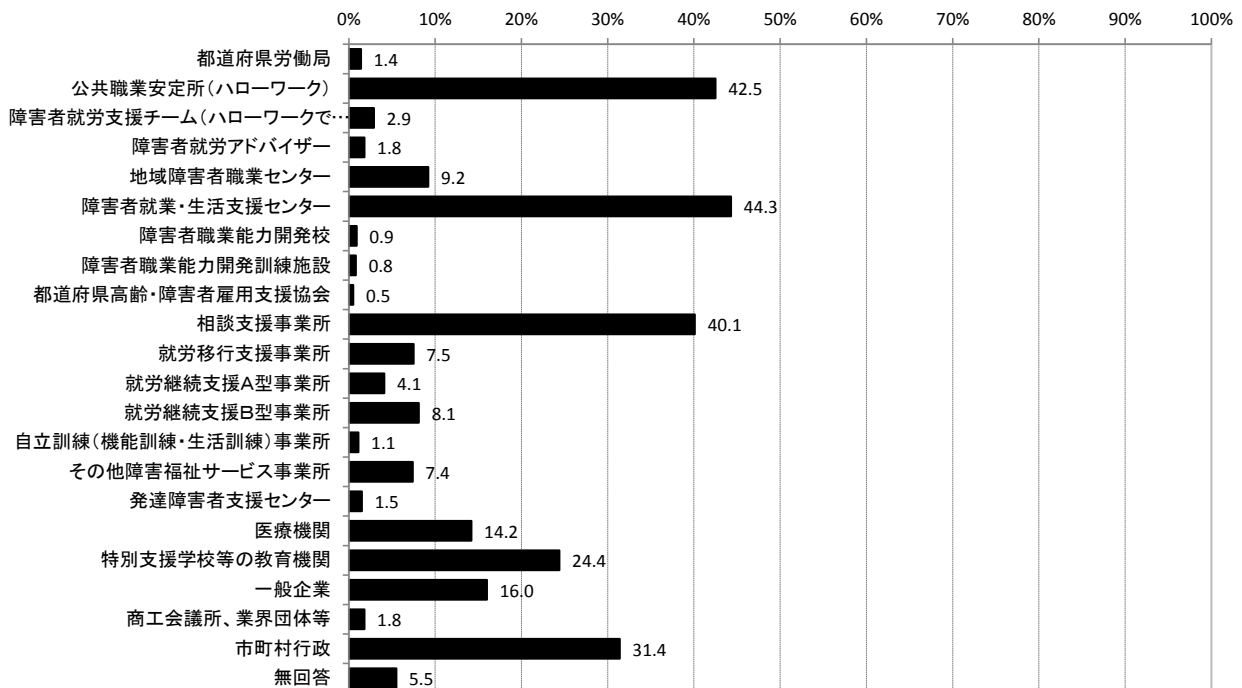
VII. 関係機関との連携 問1 貴事業所は就労支援を中心とした事業全般を進めるにあたって、以下の関係機関との程度連携の実績がありますか。(連携実績のある機関全てに○)

n=2656



VII. 関係機関との連携 問1 貴事業所は就労支援を中心とした事業全般を進めるにあたって、以下の関係機関との程度連携の実績がありますか。(連携実績のある機関全てに○) (1)上記の連携実績のある機関のうち、特に連携している機関を3つまで選んで、数字を記入して下さい。

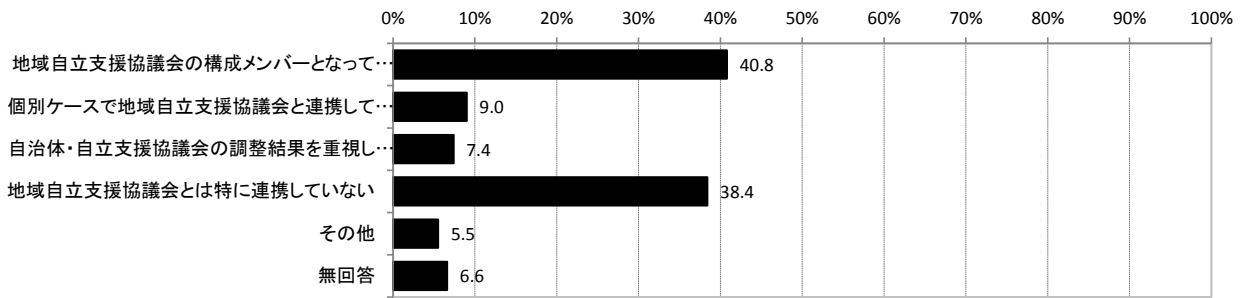
n=2656



上記2項については、いずれもハローワーク、障害者就業・生活支援センター、相談支援事業所という回答が多く、就労系事業所の特徴が示されていると思われる。

VII. 関係機関との連携 問2 貴事業所は就労支援を中心とした事業全般を進めるにあたって、地域自立支援協議会とどの程度連携の実績がありますか。平成24年度～平成25年度前半の実績をもとに記入して下さい。(複数可)

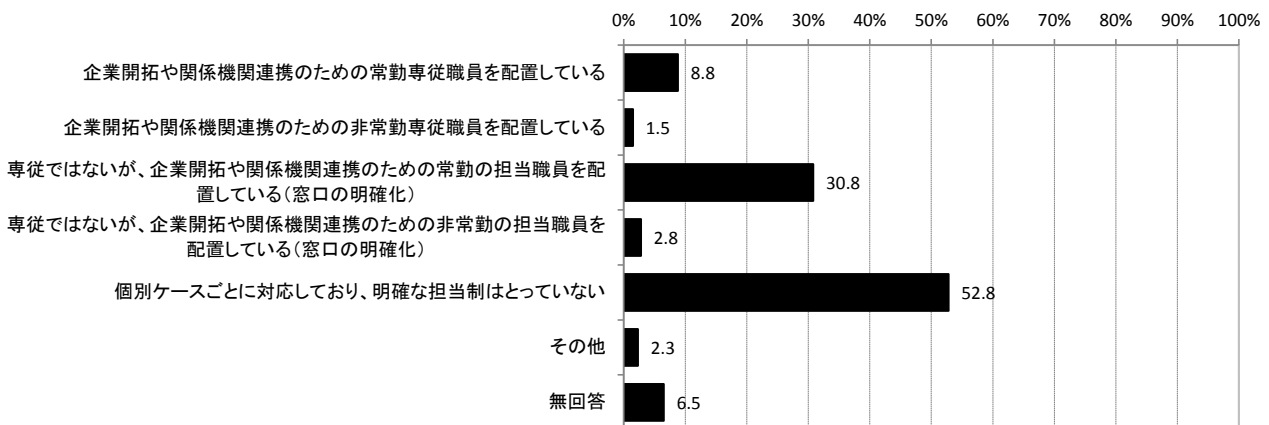
n=2656



地域自立支援協議会に積極的に参加している事業所は40.8%にとどまっている。

VIII. 事業所の運営体制(職員、経営) 問3 貴事業所において、一般企業への就労や生産活動の受注開拓のために企業や関係機関と連携を取る際の職員体制はどうなっていますか。(複数可)

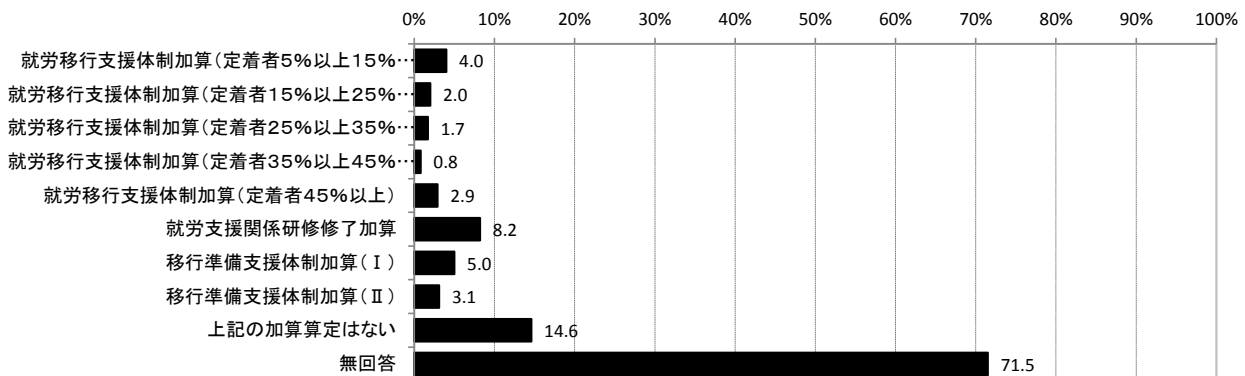
n=2656



企業開拓や受注先開拓は就労系事業にとって重要だが、半数以上の事業所が明確な担当制はとっていない。ただ、専従職員を配置している事業所は少ないものの、担当職員を配置している事業所が30.8%ある。

VIII. 事業所の運営体制(職員、経営) 問4 貴事業所で平成25年度前半(25年4月～25年9月)に算定した加算について記入して下さい。(複数可) (1) 就労移行支援事業所

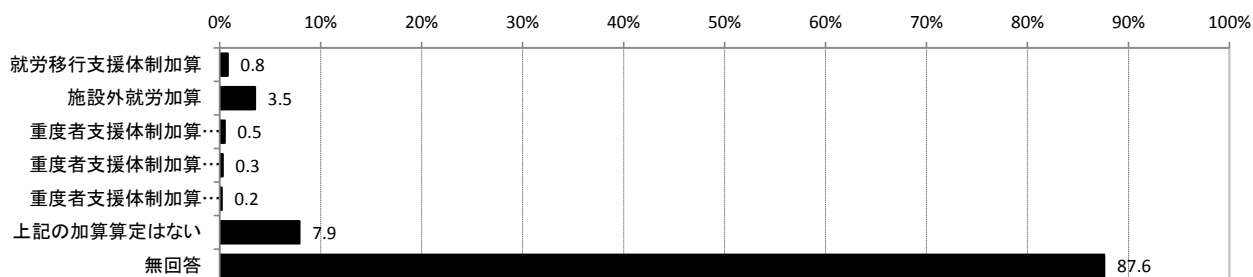
n=2656



無回答が多いため、比較が難しいが、厚生労働省が示している就労移行支援体制加算のグラフと同様、就労移行支援事業所の二極化がこのデータからも見られている。無回答を除いて計算してみても、就労支援関係研修了加算を取得している事業所が20%しかない。

VIII. 事業所の運営体制(職員、経営) 問4 貴事業所で平成25年度前半(25年4月～25年9月)に算定した加算について記入して下さい。(複数可) (2)
就労継続支援A型事業所

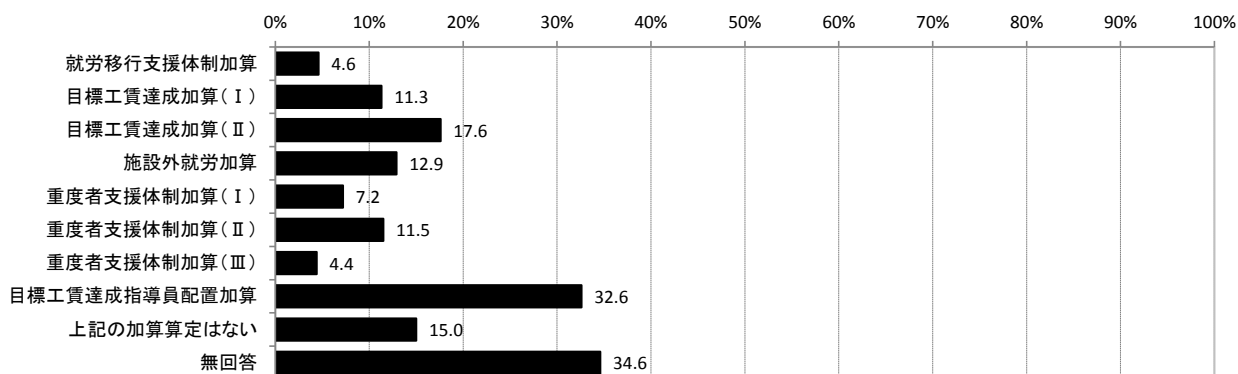
n=2656



就労継続支援事業A型では、加算を算定している事業所が少ない。一般就労者を輩出している事業所も22事業所のみにとどまっている。

VIII. 事業所の運営体制(職員、経営) 問4 貴事業所で平成25年度前半(25年4月～25年9月)に算定した加算について記入して下さい。(複数可) (3)
就労継続支援B型事業所

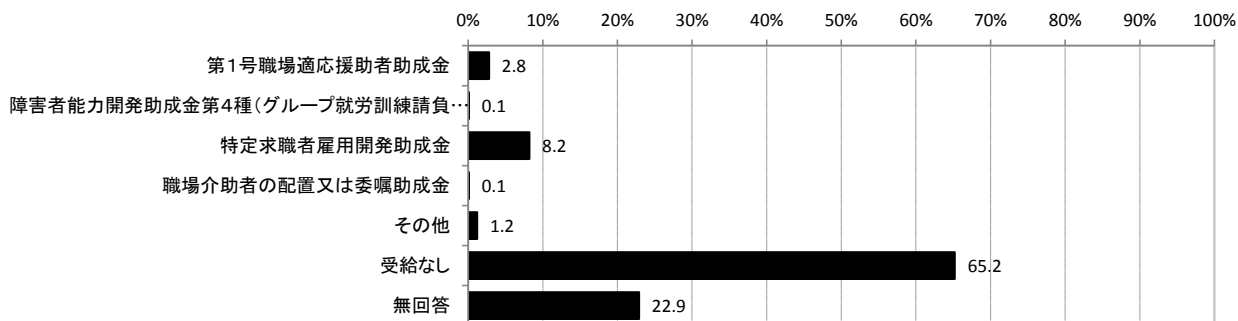
n=2656



就労継続支援事業B型は加算の算定をしている事業所が多く、比較的障害程度の重い方も利用されていることが分かる。また、地域の最賃の1/3をクリアした工賃を支払っている事業所が299、一般就労者を輩出している事業所は121ある。

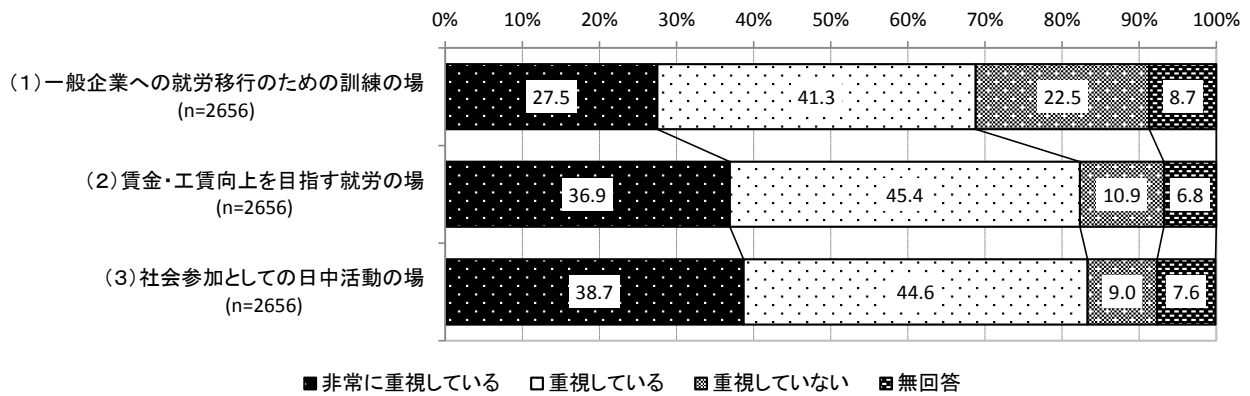
VIII. 事業所の運営体制(職員、経営) 問5 貴事業所で平成24年度に受給した雇用関係助成金を記入して下さい。(複数可)

n=2656



雇用関係助成金を受給している事業所は少ない。第1号職場適応援助者助成金を受給している事業所は、74にとどまっている。特定求職者雇用開発助成金を受給した事業所は219あり、アンケートに回答した就労継続支援事業A型が329か所であることを考えれば、約66%のA型事業所が助成金を受給していることになる。

IX. 就労支援事業の今後について 問1 貴事業所は就労支援事業所として、以下の機能をどの程度重視して事業展開したいと考えていますか。



事業所自体を就労の場・日中活動の場として捉えている事業所が多いものの、一般企業への就労に向けた訓練の場としての機能については、全体の70%近くの事業所が重視しており、就労継続支援事業においても可能であれば一般就労を目指したいと考えている事業所が多い事を示している。